

人口減少を見据えた
豊かな滋賀づくり
総合戦略の実施状況（案）

平成 30 年(2018 年)7 月

滋 賀 県

目 次

人口目標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
I 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略・・・・・・・・	2
II 平成 29 年度（2017 年度）における進捗状況の概要・・・・・・・・	3
III プロジェクトの進捗状況	
1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト・・・・・・・・	7
2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト・・・・・・・・	8
3 滋賀ウォーターバレープロジェクト・・・・・・・・	10
4 次世代のための成長産業創出プロジェクト・・・・・・・・	11
5 産業人材育成・確保プロジェクト・・・・・・・・	12
6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト・・・・・・・・	13
7 移住促進プロジェクト・・・・・・・・	15
8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト・・・・・・・・	16
9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト・・・・・・・・	17
10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト・・・・・・・・	19
11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」 プロジェクト・・・・・・・・	20
12 持続可能な県土づくりプロジェクト・・・・・・・・	22
13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト・・・・・・・・	23
14 交通まちづくりプロジェクト・・・・・・・・	25
15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト・・・・・・・・	27
16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト・・・・・・・・	28
17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト・・・・・・・・	30
18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト・・・・・・・・	31
19 “ひとつながり” の地域づくりプロジェクト・・・・・・・・	32
(参考資料)	
平成 29 年度（2017 年度）における重要業績評価指標（K P I）の 進捗状況・・・・・・・・	33

【人口目標の状況】

《人口目標》

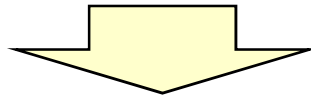
◎総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人

◎出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人プラス

[2020年に出生数13,000人とし、その水準を維持]

(合計特殊出生率 2040年に1.94 2050年に2.07)

◎若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上プラス
[20～24歳の社会増減を2020年にゼロ]



《実績》

◎総人口 1,412,528人
(平成29年(2017年)10月1日現在(推計値))

[1,415,515人
(平成26年(2014年)10月1日現在(推計値))]

◎出生数 11,598人(平成29年(2017年)(概算値))

[12,729人(平成26年(2014年))]

◎合計特殊出生率 1.54(平成29年(2017年)(概算値))

[1.53(平成26年(2014年))]

◎20～24歳の社会増減 △1,091人(平成29年(2017年))

[△1,364人(平成26年(2014年))]

I 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

1 人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、このまま出生数が減少し、若い世代の流出が続いた場合、45年後の2060年には本県の人口は約112万7千人まで減少するとともに、県人口に占める65歳以上の人口の割合である高齢化率も35.8%まで上昇するとされています。

こうしたことから、人口減少を見据えて、人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため、県民の皆さんや各界の関係者のご意見を十分お聞きしながら「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を平成27年10月に策定しました。

この戦略は、「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」を基本理念とする「滋賀県基本構想」の重点政策を推進するためのエンジンとして位置付け、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために19のプロジェクトを展開しています。

2 基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

- ・人口減少を食い止め、人口構造を安定させる
- ・人口減少の影響を防止・軽減する
- ・自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(2) 重視する視点

- ・3世代の自立・共生と健康
- ・未来・次世代への応援
- ・「働く力」、「創る力」、「稼ぐ力」の向上

(3) 地域の実情、特性に応じた取組

地域の実情や特性に応じて実施すべき施策については、人口減少の課題が顕在化している地域に焦点を当てながら、その地域が持っている地域資源や強みを活かしつつ、市町と連携し、人口減少や高齢化の状況など市町や地域によって異なる課題に応じた施策展開を図ります。

3 計画期間

平成27年度（2015年度）から平成31年度（2019年度）までの5年間

Ⅱ 平成 29 年度（2017 年度）における進捗状況の概要

「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」（以下「総合戦略」といいます。）は、平成 27 年 10 月に、滋賀県基本構想の重点政策を推進するためのエンジンとして策定し、人口目標と今後目指すべき豊かな滋賀の将来像を提示するとともに、その将来像を実現するために重要となる 19 のプロジェクトを掲げています。

総合戦略の推進にあたっては、庁内の部局横断的に施策を推進するため、「総合戦略プロジェクト推進チーム」を活用するとともに、県と市町の連携を図るための「県・市町まち・ひと・しごと総合戦略連携推進会議」や、産官学金労言等各関係団体で構成する「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり推進協議会」を開催し、県や市町、県民総ぐるみで総合戦略を推進してきました。

併せて、地方創生関連交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）、地方創生コンシェルジュ等を積極的に活用するなど、国における地方創生の動きに連動した取組を進めました。

こうした取組により、プロジェクトごとに掲げる「平成 31 年度（2019 年度）の目標とする K P I」については、細区分化した 44 の K P I のうち、達成率 80%以上が 12、達成率 60～80%未満が 9、達成率 40～60%未満が 4、達成率 20～40%未満が 3、達成率 20%未満が 4、集計中が 12 となりました。

進捗状況としては、総合戦略 3 年目では、達成率 60%以上が目安となりますが、21 の指標（全体の 65.6%（集計中の 12 件を除く。））において、その目安に達した一方で、残りの 11 の指標（全体の 34.4%（集計中の 12 件を除く。））が 60%未満となっている状況です。

基本的方向①「人口減少を食い止め、人口構造を安定させる」では、11 の指標（全体の 73.3%）で目安となる達成率 60%を達成する一方で、4 の指標（全体の 26.7%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「滋賀ウォーターバレープロジェクト」、「滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト」、「移住促進プロジェクト」が目安となる達成率に達する一方、『結婚・出産・子育てするなら滋賀』プロジェクトなどの達成率が低位にとどまっている状況です。

基本的方向②「人口減少の影響を防止・軽減する」では、7 の指標（全体の 53.8%）で目安となる達成率 60%を達成する一方で、6 の指標（全体の 46.2%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト」や「地域の防災・防犯力向上プロジェクト」が目安となる達成率に達する一方で、『東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！』プロジェクトなどの達成率が低位にとどまっている状況です。

基本的方向③「自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す」では、3 の指標（全体の 75%）で目安となる達成率 60%を達成する一方で、1 の指標（全体の 25%）で目安まで達していない状況です。プロジェクト別では、「滋賀の農業次世代承継『世界農業遺産』プロジェクト」や「“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト」が目安となる達成率に達している状況です。

また、実施計画の平成 29 年度の事業目標については、513 の目標のうち、73.0%の 367 で目標を達成（集計中の 10 件を除く。）しています。

引き続き、「平成 31 年度（2019 年度）の目標とする K P I」の結果や実施計画に掲げる「事業目標」の達成度、外部環境の変化等を踏まえながら、今年度の施策の一層の効果的な展開と、次年度の施策構築に的確につなげていく必要があります。

総合戦略の 4 年目となる今年度においては、19 のプロジェクトをさらに進化させて、総合戦略の総仕上げに向けて、成果を実現するための取組を進めていきます。

<達成率の算出方法等>

（１）重要業績評価指標（K P I）の達成率の算出方法

総合戦略計画期間の前年度（平成 26 年度）の現状を基準として、平成 31 年度の目標値に対する達成率を算出しています。

ア）目標が現状より数値の増加を目指すものは、 $(\text{実績} - \text{基準}) / (\text{目標} - \text{基準}) \times 100$

イ）目標が現状より数値の減少を目指すものは、 $(\text{基準} - \text{実績}) / (\text{基準} - \text{目標}) \times 100$

ウ）目標が数値の維持を目指すもの、全国平均以下を目指すものは、目標に対する実績値の達成状況により、「0%」または「100%」のいずれかとしています。

（２）実施計画に掲げる事業ごとの「事業目標」

実施計画に掲げる事業ごとの「事業目標」については、年度目標を達成したものは「A」、未達成のものは「B」、数値を集計中のものは「N」として表しています。

平成 29 年度（2017 年度）における重要業績評価指標（K P I）に対する進捗状況の概要

	プロジェクト	達成率	～20% 未 満	20～ 40%未 満	40～ 60%未 満	60～ 80%未 満	80%以上	集 計 中
		K P I 数 (※)						—
人口減少を食い止め、人口構造を安定させる	1 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	2	2	0	0	0	0	0
	2 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	6	1	1	0	2	2	0
	3 滋賀ウォーターバレープロジェクト	2	0	0	0	1	1	0
	4 次世代のための成長産業創出プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	5 産業人材育成・確保プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	6 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	3	0	0	0	1	0	2
	7 移住促進プロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
	8 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	3	0	0	0	0	3	0
人口減少の影響を防止・軽減する	9 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	4	0	0	1	0	0	3
	10 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	1	0	0	0	1	0	0
	11 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	2	1	1	0	0	0	0
	12 持続可能な県土づくりプロジェクト	2	0	0	1	0	1	0
	13 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	3	0	1	1	1	0	0
	14 交通まちづくりプロジェクト	4	0	0	0	1	1	2
	15 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	3	0	0	0	1	1	1
自然と人の共生、人と人とのつながり、人と自然の共生を推進する	16 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	3	0	0	1	0	1	1
	17 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	0	0	0	1	0	0
	18 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	1	0	0	0	0	0	1
	19 “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	1	0	0	0	0	1	0
平成 2 9 年度計		44	4	3	4	9	12	12

※ 総合戦略では、計 4 0 の K P I を掲げていますが、進捗状況の把握にあたっては、細区分化した 4 4 の K P I により算出しています。

総合戦略実施計画 平成 29 年度事業目標の進捗状況の概要

A：年度目標達成 B：年度目標未達成 N：数値を集計中

プロジェクト		事業数	H29 年度 目標数	評 価		
				A	B	N
1	「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	33	35	19	16	0
2	「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	40	53	29	21	3
3	滋賀ウォーターバレープロジェクト	1	3	3	0	0
4	次世代のための成長産業創出プロジェクト	31	42	31	11	0
5	産業人材育成・確保プロジェクト	8	12	8	4	0
6	働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	15	15	12	2	1
7	移住促進プロジェクト	2	2	2	0	0
8	滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	37	45	33	12	0
9	高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	37	58	41	17	0
10	滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	9	13	10	3	0
11	「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	25	44	39	5	0
12	持続可能な県土づくりプロジェクト	10	11	8	3	0
13	「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	34	40	22	14	4
14	交通まちづくりプロジェクト	9	11	9	2	0
15	地域の防災・防犯力向上プロジェクト	33	43	36	7	0
16	琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	49	79	60	17	2
17	滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	1	2	1	1	0
18	滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	2	2	2	0	0
19	“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト	3	3	2	1	0
平成 2 9 年度 合計		379	513	367	136	10

Ⅲ プロジェクトの進捗状況

1 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

(1)「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」として県内外の方に選んでもらえるよう、出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目のない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に生み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めます。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎出生数を13,000人で維持

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
出生数	(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	13,000人	0%
合計特殊出生率	(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56	1.54	1.69	6.3%

- ・合計特殊出生率は、平成17年（1.39）をボトムに改善傾向にあった後、横ばい状態を維持しており、出産を望む女性が子どもを産み育てやすい環境づくりを推進したことで一定の効果が表れているものと考えますが、目標とは隔たりがあり、さらに取組を進めていく必要があります。また、出生数が減少しているのは、「15歳から49歳の女性人口」の減少幅が大きいことも影響しています。
- ・引き続き、多様な子育て支援サービスの充実、保育所・認定こども園や放課後児童クラブ施設の整備促進などに着実に取り組むとともに、企業や団体、個人等を子どもの笑顔を育むスポンサーとして巻き込み、子どもをまん中に置いた地域づくりを進めることで、子どもを安心して生み育てられる滋賀の実現に向けて、積極的に取組を進めます。また、若者の結婚の希望が叶えられるよう、地域の出会いの場づくりの応援や企業・団体と協働した取組を推進します。

(2)「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト

子どもの育ちを支える滋賀ならではの教育環境づくりを進めることにより、「学ぶ力」の向上を図り、夢と生きる力を育むとともに、障害のある子とない子がともに学び合う取組を推進します。

また、安全で安心して学べる環境づくりを進めながら、琵琶湖をはじめとする自然や暮らしの中から学ぶ「湖の子」などの体験活動のほか、郷土の歴史・文化財や芸術・文化に触れる機会、高校と大学との連携、事業所などでの仕事体験、本県とゆかりのある海外との交流など、優れた学びの環境を有する滋賀をフィールドとした取組を通して「たくましく生きる力」を育む教育を推進します。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎教育の満足度を倍増

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度	(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	30%	77.0%

- ・小中学校全学年での35人学級編成の実現やいじめの早期発見や未然防止、また、障害のある子どもとない子どもが地域でともに学ぶために必要な支援員・看護師を配置するモデル事業に引き続き取り組むとともに、学ぶ意欲の向上や学び合う学習環境づくり、豊かな人間性を培う体験学習の取組み、「学ぶ力向上 滋賀プラン」の推進など、子どもたちの育ちを支える教育環境づくりを進めることができました。
- ・未来を拓く心豊かでたくましい人づくりを進めていくため、今後も、学び合い支え合う「共に育つ」滋賀の教育を推進していく必要があります。

◎授業の理解度全国トップレベル

KPI	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
児童生徒の授業の理解度	小学校国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	85.0%	100%
	小学校算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	85.0%	90.5%
	中学校国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	80.0%	77.4%
	中学校数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	68.1%	71.4%	80.0%	30.1%

- ・「学ぶ力向上 滋賀プラン」に基づき、学びの質を高める指導力向上プロジェクト等の各事業を推進することで子どもたちの授業の理解度が高まってきており、小中学校とも授業の理解度が昨年度より向上し、小学校の国語については目標を達成するなど、その効果が現れてきています。
- ・引き続き、新学習指導要領の全面実施に向け、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図りながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組を推進することにより、「学ぶ力の向上」を進めていきます。

◎小学生6年間に1回以上びわ湖ホールの舞台を鑑賞

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
びわ湖ホール舞台芸術体験 事業参加児童数	(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	8,194人	14,000人	19.9%

- ・大編成のオーケストラやオペラ歌手による迫力ある演奏、初めて見る楽器やその音色に直に触れることで子ども達の音楽的な視野が広がり、舞台芸術への関心を高め、感性を育む機会となりました。
- ・遠方の学校における交通費負担や他の学校行事等との兼ね合いなどの理由により、児童生徒の参加数は目標を下回りました。
- ・平成29年度から交通費補助を拡大したことを周知するとともに、学校への参加の呼びかけを早い時期に行い、各市町教育関係者に公演の視察を案内し、理解を広げることなどによって、より一層の参加を促します。

（３）滋賀ウォーターバレープロジェクト

水環境の課題解決に向けた技術、製品、情報をはじめ、企業や大学、政府関係の研究機関の集積（ウォーターバレー）を目指すとともに、その連携によりプロジェクトを創出・展開し、水環境ビジネスの推進を図ります。

【平成 31 年度（2019 年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎水環境ビジネス関連企業・団体数を 25%アップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数	(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	162企業・団体	150企業・団体	100%

◎水環境ビジネス関連の商談件数を 1,000 件創出

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数	(平成26年度) —	—	109件	310件 (累計)	658件 (累計)	1,000件 (H27～31累計)	65.8%

- ・国内外への見本市に産学官のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」として複数社が連携出展しており、発信力の相乗効果が発揮されました。また、水環境ビジネス関連企業・団体数が増加し、目標を上回るとともに、水環境ビジネス関連の商談件数についても、平成 28 年度比で約 2 倍となるなど順調に増加しています。
- ・今後は、平成 29 年 7 月に開設された独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）滋賀貿易情報センターや国内外の関係機関との連携を通じて、更なる商機拡大を図ります。

（４）次世代のための成長産業創出プロジェクト

次世代の雇用につながるモノづくりベンチャーや第二創業の企業が数多く生み出されるよう、産業支援プラザと連携し、創業者が金融機関等からのサポートを受けながら、大学、モノづくり企業、企業ＯＢ等と連携できる仕組みを創出します。

また、これまで健康創生特区で取組を進めてきた医療・健康分野の機器やサービスの開発など、将来、国内外において成長が見込まれる滋賀ならではの新たな産業の創出を進めます。

【平成 31 年度（2019 年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新設事業所数を 30%アップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
本県における新設事業所数	(現状) 1,166社 (H19～24年平均)	(現状) 1,166社 (H19～24年平均)	1,365社 (H23～25年平均)	—	—	1,500社 (平成30年) (H28～30年平均)	—

- ・産業振興ビジョンに掲げる5つのイノベーションを柱として、滋賀ならではの成長産業の発掘・育成や本県経済を牽引するイノベーションの創出支援を行い、着実に今後の成長が見込まれる事業シーズの掘り起こしを行いました。また、高度化・多様化する技術シーズに対応する試験分析機器を導入し、幅広い技術課題に対応できる技術基盤を整備しました。
- ・県内企業の海外展開や海外販路拡大に向けて、新たに開設された独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）滋賀貿易情報センターや滋賀県産業支援プラザの貿易投資窓口との連携による出張相談、海外見本市への出展支援などの取組を行い、活発な商談等へつなげました。
- ・市町や金融機関等と連携し、トップセールスや個別訪問による企業誘致活動を展開する中で、本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設、増設の決定につなげました。
- ・情報発信拠点等において、本県の地場産業や伝統的工芸品の魅力を発信するとともに、地場産業組合等の新商品開発や海外展開・販路開拓等のブランド強化の取組に対する支援を行い、新たなステージへの成長を促進しました。
- ・急速に進展している第4次産業革命を新たなビジネスチャンスと捉え、その鍵を握るICTやIoTに焦点をあて、IoT技術を活用した取組への支援や多様な分野の関係者の交流を促進することで、社会課題の解決につながる新たなサービスや製品の事業化を進めました。
- ・今後は、引き続き、これらの支援事業や全国規模の環境総合見本市の開催などに取り組み、関係機関との連携により、事業シーズの発掘・創業から海外展開に至るまでの様々なステージにおいて、次世代の雇用につながる成長産業の創出および新設事業所数の増加を図っていく必要があります。

(5) 産業人材育成・確保プロジェクト

滋賀大学データサイエンス学部など、新設される学部をはじめ、県内大学等との連携を強化するなど、将来の滋賀の産業を支える人材を育成するとともに、県内外の学生が県内の企業や農業法人等の魅力を直接経験できるインターンシップの仕組みを構築するなど、滋賀で働く優秀な人材を確保します。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県内大学生の県内企業就職率をアップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
県内大学生の県内企業への就職率	(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	11.9%	集計中	12.1%	—

- ・産官学金労で構成する滋賀インターンシップ推進協議会において、夏季および春季に県内外の学生が県内企業等の魅力を直接体験できる県域のインターンシップを実施し、59人のマッチングを成立させることができました。また、県内企業情報を掲載した冊子の作成や若年求職者向け企業情報サイト「WORKしが」の運営などにより、県内中小企業等の魅力発信を進めることができました。
- ・滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業において、企業の新規事業展開等の取組を支援し、事業拡大のために必要な雇用創出に結び付けることができました。
- ・生産性の向上や経営基盤の安定を図るための改善スクールの実施や事業所へのインストラクターの派遣を行うとともに、中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会等を実施することにより、ものづくり企業をはじめとする県内中小企業等の人材育成を支援しました。
- ・人手不足が生じている事業分野および人手不足が懸念される成長分野等の人材育成・確保を図るために、従来の公的職業訓練では対応できない地域の創意工夫を活かした人材育成の取組を行い、就職に結びつけることができました。
- ・地域課題をICTで解決する研究開発等の人材育成の拠点として、平成29年4月に県立大学に地域ひと・モノ・みらい情報研究センターを設置し、企業等との連携のもと、学部横断による研究活動成果を学会等で発表・発信を行い、ICTを駆使できる高度な数理・情報専門人材の育成に取り組みました。今後は、社会人を含めた受講者の確保が課題となっており、受講者募集の効果的な手法を検討します。
- ・有効求人倍率が高水準で推移し、雇用情勢の改善が進む中、県内企業における人材不足が深刻になっていることから、県内外の大学や関係団体等との連携のもと、県内中小企業等の魅力発信やインターンシップの充実を図るとともに、県内中小企業等における採用後の人材育成の充実を支援することなどにより、将来の滋賀の産業を支える人材の育成・確保を図る必要があります。

(6) 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト

滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎若者の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。次回は平成29年度に調査実施（調査結果は平成30年7月頃公表予定）

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
20～34歳の若者の就業している割合	(平成24年度) 76.2%	—	—	—	—	78.0%	—

- ・若者の就職支援は、おうみ若者未来サポートセンターをワンストップの窓口として個別相談から職業紹介までの各種支援を実施したことにより、就職者数が前年度実績を293人上回る1,546人になり、就職者率とともに年次目標を達成しました。しかし、雇用情勢の改善とともに当該センターの利用者数は減少傾向にあります。
- ・県内企業の人手不足が顕在化していることや特定の若者に就職困難な状況が固定化・長期化していることなどが課題となっており、平成30年度においては、県内外の大学生や当該センター利用者、県内企業のニーズ調査を実施し、その結果等を踏まえて、人材確保支援機能の強化等を検討します。

◎子育て期の女性の就業率をアップ

※5年毎の「就業構造基本調査」（総務省統計局）による。次回は平成29年度に調査実施（調査結果は平成30年7月頃公表予定）

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
25～44歳の女性の就業している割合	(平成24年度) 68.5%	—	—	—	—	73.0%	—

- ・県内2ヶ所の滋賀マザーズジョブステーションにおいて、子育て期の女性を対象とするキャリアカウンセラーによる就労相談やハローワークによる職業相談を実施するとともに、湖北地域において週1回の出張相談を行うことで、年次目標を199件上回る5,699件の相談があり、815件の就職に結びつきました。引き続き、多くの方に利用していただけるよう、市町や子育て支援団体等と連携し、広報等に注力していきます。
- ・女性の多様な働き方を普及するため、育児や介護などの理由により外で働くことが困難な女性を対象とした在宅での働き方を考えるセミナー、ビジネスマッチング交流会等を開催したところ、いずれもほぼ定員に達し、在宅ワークへの関心の高さが伺えたところです。今後は、在宅ワーカーとのマッチング交流会への参加企業の増加に向けて各方面へ働きかけていきます。

◎ワーク・ライフ・バランス取組企業数を 40%アップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
ワーク・ライフ・バランス 推進企業登録企業数 累計	(平成26年度) 699件	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	919件 (累計)	1,000件 (累計)	73.1%

- ・ 中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員による企業訪問、中小企業関係団体と協働したワーク・ライフ・バランス取組企業に対する実践支援やその取組の発信などにより、企業の関心を高めるとともに理解を深めることができ、推進企業登録数が年次目標を 59 件上回る 919 件に達しました。
- ・ 県内企業における働き方改革をより一層推進するため、ワーク・ライフ・バランスの取組が進むよう、経済団体、労働局等と連携して取り組んでいきます。

(7) 移住促進プロジェクト

豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしぶりを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえよう、移住施策に取り組む市町と連携した取組を推進します。

また、これと併せて、3世代が滋賀に移住してもらえよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県外からの移住件数を5年間で300件

KPI	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
移住施策に取り組む市町への 県外からの移住件数	(平成26年度) —	—	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	300件 (H27～31年度)	100%

- ・平成29年度の移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数は107件で、単年度あたりの目標（60件）および事業目標（300件）を達成することができました。
- ・引き続き、市町やNPO等と連携し、県外への滋賀の魅力発信に取り組むとともに、東京都有楽町に設置している「しがIJU相談センター」において移住相談にワンストップで対応し、首都圏をはじめとする都市部からの移住を推進します。

（８）滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

琵琶湖とその水源となる森林、河川など豊かな自然環境、美しい田園風景、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「ビワイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地理的表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用し、交流人口の増加につなげます。

さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎観光宿泊者を20%アップ、観光入込客を6%アップ、観光消費額を7%アップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
延べ宿泊者数	(平成26年度) 331万人 (見込み)	333万人	383万人	378万人	387万人 (見込み)	400万人	80.6%
延べ観光入込客数	(平成26年度) 4,675万人 (見込み)	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,226万人 (見込み)	5,000万人	100%
観光消費額	(平成26年度) 1,579億円 (見込み)	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,786億円 (見込み)	1,700億円	100%

- ・情報発信拠点「ここ滋賀」での体験・体感型情報発信等により滋賀の認知度向上と、米国ミシガン州、タイでのプロモーションや独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）滋賀貿易情報センター等と連携したPR、地理的表示等の知的財産の取得推進等により県産食材のブランド力向上を図りました。また、ビワイチ等滋賀ならではの観光資源の磨き上げ、無料 Wi-Fi の整備促進等観光客の受入環境の整備により、延べ観光入込客数や観光消費額を大幅に伸ばし、地域に経済効果をもたらすことができました。
- ・今後も、これらの成果の更なる拡大に向けて、「ここ滋賀」を活用した多様な魅力発信による滋賀の認知度向上、ビワイチの推進に向けた環境整備や魅力発信、市町や観光協会等の地域の主体と連携して展開する滋賀県観光キャンペーン「虹色の旅へ。滋賀・びわ湖」の誘客効果の最大化を図るとともに、観光客をリピーターとして取り込んでいくため、観光資源の開発・磨き上げやおもてなし体制整備などを更に充実させていく必要があります。

2 人口減少の影響を防止・軽減する

(1) 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

高齢化社会をプラスとしてとらえ、高齢者に地域の担い手として活躍してもらうことで、人口減少社会における人材不足を補うとともに、地域社会で活躍することで、高齢者自身の健康づくりや介護予防にもつなげるなど、健康長寿の実現や、自分の能力を発揮できる地域づくりを進めます。

また、医療や介護が必要となっても、将来にわたり安心して住み慣れた地域で暮らし続け、人生の最期まで在宅で療養できる体制づくりを推進します。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎健康寿命の延伸

K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
健康寿命	男性	(平成24年度) 79.79年	79.94年	(平成26年度) (79.94年)	(平成27年度) (80.25年)	(平成28年度) (80.43年)	80.13年	(100%)
	女性	(平成24年度) 83.29年	83.80年	(平成26年度) (83.80年)	(平成27年度) (83.91年)	(平成28年度) (84.38年)	84.62年	(70.7%)

- ・主に「健康なまちづくり」の推進として、健康づくりに関する啓発や地域住民や関係機関による健康づくり活動の取組を推進しました。一方、「健康なひとづくり」として、食育、歯科保健、たばこ対策、身体活動・運動の推進および生活習慣病の重症化予防等の取組に努めました。
- ・健康寿命について、「日常生活動作が自立している期間の平均」は、平成24年以降、男女ともに伸びています。
- ・今後は、健康寿命を延伸する因子について分析を行いながら、県、市町、企業や大学等の多様な主体の協働・連携により県民の様々な健康づくりの活動の中に新たな活動が創出されるよう、取組を進めていきます。

◎訪問診療を行う診療所を中学校区に概ね2箇所設置

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
在宅療養支援診療所数	(平成25年度) 104診療所	116診療所	130診療所	137診療所	141診療所	170診療所	46.3%

- ・在宅療養支援診療所数は141診療所と着実に増加していますが、地域偏在の課題があります。今後在宅で療養する人の更なる増加が見込まれることから、引き続き在宅療養支援診療所の増加を図っていくほか、訪問診療等による在宅医療に取り組む医師や複数の医療機関が連携して在宅医療に当たる取組の増加等を進めていく必要があります。

◎高齢者の健康づくりの活動団体数を年 60 増加

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
介護予防につながる取組を実施する地域の活動の場 (団体) 数	(平成26年度) 1,071団体	1,071団体	1,136団体	(平成27年度) (1,136団体)	(平成28年度) (1,105団体)	1,400団体	(10.3%)

- ・介護予防につながる取組を実施する団体数は1,105団体（H28 実績）であり、前年度に比較し若干減少しているものの、長期的には増加傾向にあり、今後の高齢者の増加に伴い、住民運営による身近な通いの場は増加していくものと考えられ、介護予防の取組を強化していくために、住民自身の積極的な参加と運営による自律的な拡大を図っていく必要があります。

(2) 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー（未利用エネルギー）等の面的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新エネルギー社会の先導的な取組モデル数を5件

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルの形成件数	(平成26年度) 0件	0件	0件	0件	3件	5件 (累計)	60.0%

- ・各地域におけるエネルギーの有効利用等を促進するため、県営ダムにおける水力発電事業や未利用材を活用したバイオマス熱利用、外部資金を活用した実証事業等を支援し、新しいエネルギー社会を実現する先導的な取組モデルを3件形成しました。
- ・取組モデルの形成にあたっては、構想・検討から実装化に至るまで長期間を要するものであることから、中長期を見据えた切れ目のない支援を国の競争的資金も活用しながら継続して実施していく必要があります。

(3)「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿を誘致し、県民との交流機会を設けるとともに、国内外から滋賀を訪れる人を増やすため、本県の特徴ある文化を世界に発信する文化プログラムを展開します。

また、平成 36 年(2024 年)に滋賀県で開催が予定されている国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の開催を見据えて、身近にスポーツに親しみ、楽しめる環境の整備を進めます。

【平成 31 年度（2019 年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎事前合宿誘致

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿の誘致	(平成26年度) —	—	滋賀らしい事前合宿誘致検討 海外プロモーション活動実施	ホストタウンの登録（3件）	ホストタウンの新規申請（2件）	事前合宿の誘致	25%程度

※ホストタウンの登録状況

第二次登録 平成 28 年 6 月 14 日

①滋賀県—大津市／デンマーク ②米原市—滋賀県／ニュージーランド

第三次登録 平成 28 年 12 月 9 日

③守山市—滋賀県／トルコ

第七次登録 平成 30 年 4 月 27 日

④滋賀県—甲賀市／シンガポール

※第七次登録までに県内の登録数は 4 件（全国では 227 件）

- ・これまで、県内各市の特色を生かした交流計画の登録を受け、交流事業の実施を通じて、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした新たな観点での地域活性化に向けた機運が生まれています。東京オリンピック・パラリンピックの開催が近づく中で、事前合宿の誘致の決定は、市民・県民に向けた相手国との交流に関する大きな象徴となるため、できるだけ早期に、事前合宿に関するホストタウン相手国との合意（MOU 等）を図っていきます。
- ・ホストタウンの取組が一過性のものにならないよう、スポーツにとどまらない幅広い交流事業の実施と、市民・県民への広がりをも十分に考慮する必要があります。

◎文化プログラムの採択を 600 件

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
オリンピック・パラリンピック東京大会の文化プログラムの採択件数	(平成26年度) —	—	—	4件	109件	600件 (H28～31年度 累計)	18.2%

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウンの枠組み等を通じて、外国のスポーツ選手や芸術家等と地域との交流、若手芸術家等と子どもたちとの交流などの事業を実施しました。
- ・滋賀の文化の魅力を知ってもらうためには、県・市町・民間団体・企業・大学など多様な主体が連携して取り組むことが重要であることから、関係者が集まり、意見交換を行う推進会議の開催や、関係者の意識の共有と機運醸成を図るための「滋賀県文化プログラム取組方針」の策定などを行いました。
- ・組織委員会が実施する参画プログラムに県として主体登録を行うとともに該当するイベントを登録し、組織委員会のホームページを通じて広く情報発信することができました。また、ロゴマークをチラシ等に使用してオリンピック・パラリンピック東京大会とのつながりを創出することにより、県内外から滋賀を訪れる人を増やすことができるよう取り組みました。
- ・今後、文化プログラムの更なる周知と気運醸成が課題であることから、多様な主体を巻き込んだ取組を推進し、文化プログラムの採択件数を着実に伸ばしていきます。

（４）持続可能な県土づくりプロジェクト

人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画の見直し等を通じて、増大する災害リスク等に備えた安全・安心を実現する県土づくり、生活サービス機能の低下等に対応した都市機能の集約化と地域とのネットワーク化による持続可能な県土づくり、自然環境と景観を保全・再生する県土づくりを進めます。

【平成 31 年度（2019 年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎県国土利用計画の見直し

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
人口減少社会に対応した滋賀県国土利用計画に改定	(平成26年度) —	—	県土利用の基本方向まで審議	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定済	人口減少社会に対応した県国土利用計画に改定	100%

- ・県計画については、全国計画を基本としつつ、市町や県民の皆さんからの御意見も参考にしながら、県の基本構想等の諸計画とも整合し、本県の独自色を盛り込んだ計画を平成 29 年 3 月に策定しました。
- ・今後は、国土利用計画に基づき、適正な県土の管理に努めていきます。

◎道路・橋・上下水道の長寿命化計画を 34 計画策定

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
個別インフラごとの長寿命化計画の策定	(平成26年度) 17計画	17計画	22計画	25計画	25計画	34計画	47.1%

- ・平成 29 年度においては、新たな施設の長寿命化計画は策定されなかったが、平成 30 年度においては、残る 9 計画のうち、7 計画を策定する計画です。目標年次である平成 31 年度までには、34 計画（達成率 100%）となるよう着実に進めます。早期の計画策定に向け取り組む必要があります。

(5)「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト

若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、力強い農林水産業の創造を目指します。

また、魅力のある農山漁村づくりを進め、美しい農村景観の保全とともに琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎新規就農者を5年で500人

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
新規就農者数	(平成25年度) 130人	—	103人	213人 (累計)	314人 (累計)	500人 (H27～31累計)	62.8%

- ・就農意欲の喚起に向けた情報提供や就業フェア、農業体験活動、農業高校などの学校との連携、就農前研修など就農支援策をきめ細かく総合的に実施することにより、新規就農者の確保を図ることができました。
- ・引き続き、新規就農者の安定的な確保を図るとともに、農業法人経営者の労務管理能力の向上に向けた取組や農業法人の従業者間の交流会の開催等により、定着率の向上に向けた取組を推進していきます。

◎農地等共同保全面積を9%アップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
農地や農業用施設を共同で維持保全されている面積	(平成26年度) 35,276ha	35,276ha	35,760ha	36,035ha	36,104ha	37,800ha	32.8%

- ・市町等と共同で普及啓発に努めているものの、役員に多くの事務負担がかかることから、農地・水路等の日常管理や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る取組等の共同保全活動の取組面積の伸びが鈍化しています。こうしたことから、事務負担の軽減を図るため、市町や土地改良区と連携し、組織の広域化や事務支援システムの普及に取り組んでいきます。
- ・また、平成30年度で取組の計画期間が終了する組織が多いことから、活動を継続していただけるよう、市町との更なる連携を図っていく必要があります。

◎環境こだわり米栽培面積割合を 50%以上に

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
県内の主食用水稲作付面積 全体に占める環境こだわり 米の割合	(平成26年度) 41%	41%	43%	45%	45%	50%	44.4%

- ・環境保全型農業直接支払交付金については、国費が十分措置されず、平成 28 年度に引き続き平成 29 年度においても不足分を県で負担したところです。しかしながら、環境こだわり米の栽培面積は、みずかがみで需要が見込めることの情報伝達が不十分であったり、収量が不安定であったことから約 270ha の増加にとどまりました。また、みずかがみへの転換によりキヌヒカリ等で減少したことから、全体として 30ha 増の 13,614ha となり、栽培面積割合を伸ばすことができませんでした。
- ・今後、みずかがみの生産流通の拡大や環境こだわり米コシヒカリの有利販売に向けたプロジェクトなど、付加価値向上に向けた取組を強化するとともに、環境保全型農業直接支払交付金については、本県の 9 割を占める地域特認取組について、全国共通取組や国で認められる地域特認取組への移行を進め、環境こだわり農業の維持拡大を図る必要があります。
- ・また、オーガニック農業の本格的な取組を開始し、琵琶湖を抱える滋賀ならではの象徴的な取組として全国に発信し、環境こだわり農業全体のブランド力向上に取り組んでいきます。

(6) 交通まちづくりプロジェクト

滋賀を取り巻く広域の更なる発展と県民の暮らしを支える交通体系の構築を目指して、関西圏、中部圏、北陸圏の結節点として、特に中部圏と北陸圏に接する本県の地の利を活かして3圏域の発展を牽引する広域交通ネットワークの構築やスマートICなどの整備に取り組みます。

また、人口減少地域などにおいて、地域が支え、地域を支える「人、暮らし、まちを結ぶ」交通を県内で推進していくため、市町や交通事業者と連携して、まちづくりと一体となった地域交通ネットワークの再構築に取り組みます。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎鉄道の乗車人員を維持

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
鉄道の乗車人員（1日当たり）	(平成25年度) 364,900人	360,097人	(平成26年度) (360,097人)	(平成27年度) (367,426人)	(平成28年度) (368,974人)	365,000人	(100%)

- ・各線区の魅力向上の取組や駅のバリアフリー化の促進やICOCA利用範囲拡大等の利用促進の取組により、北びわこエリア、湖西線、草津線および近江鉄道とも、乗車乗員が増となりました。
- ・引き続き、各線の魅力向上や利用促進を進めるとともに、情報発信に取り組みます。

◎バスの乗車人員を維持

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
バスの乗車人員（1日当たり）	(平成25年度) 56,024人	56,472人	(平成26年度) (56,472人)	(平成27年度) (56,849人)	(平成28年度) (58,016人)	56,000人	(100%)

- ・バス事業者間の連携の支援や利便性・生産性向上に向けた取組により、地域交通ネットワークの充実化が図られ、利用者増を達成しました。
- ・今後の更なる利便性向上に向けて、バスロケーション導入営業所の拡大や、情報表示版による駅バスロータリーでのバスロケーション情報の提供（見える化）等について、市町・交通事業者と協議・検討を行っていく必要があります。

◎県道路整備開通延長

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
湖国のみち開通目標における道路開通延長	(平成26年度) —	—	7km	16.0km	21.4km	33km (H27～31累計)	64.8%

- ・他事業関連の一部事業が開通に至りませんでした。今後、課題等の解消に向け、事業者間の調整を進めます。
- ・「滋賀県道路整備アクションプログラム」に基づき、着実な道路整備を実施していきます。

◎高速道路スマートインターチェンジの新設

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
新たな県内高速道路スマートインターチェンジ設置に向けた取組の推進	(平成26年度) —	—	新設に向け、概ね県工程の半分まで実施	小谷城スマートインターチェンジの整備・供用	小谷城スマートインターチェンジ供用済	高速道路スマートインターチェンジの新設	100%

- ・小谷城スマートインターチェンジを設置し、新たに人とモノを地域に呼び込み、経済活性化や観光誘導に寄与しています。

(7) 地域の防災・防犯力向上プロジェクト

人口減少と高齢化が進行した地域においても、人々が安全で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた自助、共助による防災や防犯の対策を進めます。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎犯罪率を全国平均以下で維持

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
人口1万人当たりの刑法犯 認知件数を全国平均以下で 維持	(平成26年) 87.5件 全国平均 94.4件	87.5件 全国平均 94.4件	79.6件 全国平均 85.7件	67.4件 全国平均 77.8件	61.5件 全国平均 71.5件	全国平均以下	100%

- ・ 刑法犯認知件数は平成26年以降大幅な減少傾向を維持しています。
- ・ 高齢者を狙った特殊詐欺、女性、子どもが被害者となる人身安全関連事案を防止するための地域防犯力の強化は、引き続き重要です。
- ・ 刑法犯認知件数が年々減少している中、特殊詐欺については、次々と新たな手口による事件が発生する等、多発傾向に歯止めがかからない状況です。

◎水害に強い地域づくり取組地区数を50地区

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
水害に強い地域づくり取組 地区数	(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	34地区 (累計)	50地区 (累計)	66.7%

- ・ 関係市町と連携して、地区の状況把握に努め、取組の打診を積極的に行ったことから、目標の地区数を達成しました。また、取組地区の住民が水害リスクなどを理解され、防災意識が高まりました。
- ・ 更なる水害に強い地域づくりに向け、地域住民の理解を得ながら、ハード・ソフト対策を一体的・計画的に推進する必要があります。

◎自主防災組織率を全国トップ10入り

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
自主防災組織率	(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	(平成28年度) (86.5%)	90%	(5.4%)

- ・ 自主防災組織を強化するには市町の取組が非常に重要であることから、自主防災組織リーダー研修会の開催や地域防災アドバイザーの派遣、資機材整備への助成等各種の支援を行っているところです。
- ・ 今後は、防災士を養成する自主防災組織リーダー研修会を実施し、県内で防災士資格が取得できる機会を増やし、市町の地域防災力向上の取組を支援します。

3 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す

(1) 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト

新たに制定された「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」を踏まえ、琵琶湖の保全・再生の取組を更に総合的かつ重点的に進めます。

琵琶湖の生態系に配慮した新たな水質管理手法（T O C等）の導入や、森・川・里・湖のつながりの再生をはじめとする琵琶湖の在来魚介類の回復などの生態系を重視した施策により、琵琶湖流域生態系の保全・再生を進めます。加えて、人々の暮らしと琵琶湖のつながりの再生を進めることにより、琵琶湖流域の総合保全を図ります。

【平成 31 年度（2019 年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎生態系に配慮した新たな指標の導入

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
琵琶湖の水質	(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議会 での検討	○第7期琵琶湖 に係る湖沼水質 保全計画に「生 態系保全を視野 に入れたT O C等 による水質管理 手法の検討」を 位置付け ○環境省の競争 的資金を活用し た研究の開始 ○懇話会・審議 会での検討	○環境省の競争 的資金を活用し た研究の実施 ○内閣府の地方 創生推進交付金 を活用した研究 の開始 ○懇話会・審議 会での検討 ○政府提案の実 施	T O Cなど、生態 系に配慮した新 たな指標の導入	50%程度

- ・琵琶湖における新たな水質評価指標としてのT O C（全有機炭素）等の導入については、「琵琶湖における新たな水質管理のあり方懇話会」や環境審議会で継続的に検討を行っています。また、環境省の環境研究総合推進費や内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究を進めています。平成 29 年 11 月には、新たな環境基準T O C導入に向けた検討を開始するよう政府提案を行いました。
- ・今後は、平成 29 年 4 月に琵琶湖環境科学研究センター内に設置された「国立環境研究所琵琶湖分室」と連携しながら、生態系の保全・再生を含めた新たな水質管理指標の確立に向けた調査研究を行うとともに、懇話会においても引き続き検討を行います。

◎南湖の水草を 40%減少

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
琵琶湖の水草	(平成26年度) 約50km ²	約50km ²	約50km ²	約40km ²	約25km ²	約30km ²	100%

- ・平成 29 年度は、春先から夏場にかけて水草の繁茂が少なく、南湖の水草繁茂面積は目標である約 30 km²を下回りましたが、今後も気象条件に応じて水草が大量繁茂することにより、湖流を阻害して底層溶存酸素の低下や船の航行障害を引き起こすとともに、湖岸に漂着した水草からは腐敗臭が発生

するなど、生活環境をはじめ水質や底質、漁業、更には琵琶湖生態系に甚大な影響を与えると考えられることから、引き続き水草の表層刈取りや根こそぎ除去を実施する必要があります。なお、除去した水草は引き続き堆肥化して住民等に配布することにより、有効利用を図っていきます。

- ・水草繁茂状況や刈取除去方法に関する調査研究を実施し、関係機関が連携して効果的かつ効率的な対策に取り組んでいます。平成 28 年度からは企業などが実施する水草対策技術開発への支援により対策の高度化に向けた取組を進めるとともに、平成 29 年度からはマリナなどが実施する水草除去に対する支援等を行うことで、水草の減少に向けた取組を更に進めます。

◎琵琶湖の漁獲量を 70%アップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
琵琶湖漁業の漁獲量（外来魚を除く）	（平成25年度） 879トン （速報値）	880トン （確定値）	979トン （確定値）	（平成27年度） （979トン） （確定値）	（平成28年度） （947トン） （確定値）	1,500トン	（10.8%）

- ・琵琶湖漁業の漁獲量の増加に向け、ホンモロコやニゴロブナ等の種苗放流や外来魚駆除、また、水草の根こそぎ除去や表層部の刈取り等により、漁場再生や在来魚介類の回復等に取り組みましたが、琵琶湖の漁業環境は依然として厳しい状況であるため、平成 30 年 3 月に策定した「滋賀県内水面漁業振興計画」に基づき、水産資源の回復や漁場環境の再生による漁業振興を図っていく必要があります。
- ・ホンモロコについては、種苗放流や資源管理の取組により、平成 29 年の資源状況は、漁獲が激減した平成 7 年以降で最も好調となるとともに、赤野井湾において天然魚の再生産が確認されるなど効果が表れつつある取組も認められるところです。
- ・また、平成 28 年 12 月から平成 29 年 4 月までのアユの記録的な不漁については、その原因究明に向け、水産試験場と琵琶湖環境科学研究センターが連携し、国立環境研究所琵琶湖分室や国の水産研究機関の助言を得ながら取り組みました。その結果、①少雨と高水温により 9 月生まれ（早生まれ）のアユが少なかったこと、②10 月以降に多くのふ化が集中したことによる密度効果の影響、③近年の体長縮小傾向などにより、著しく成長が遅れたためであると原因の絞り込みを行ったところです。今後も検証を行い、平成 31 年には一定の結論を出す予定です。
- ・この不漁を受け実施した人工河川への親魚追加放流については、漁獲量の回復に一定の効果がありましたが、平成 29 年の天然産卵数が極端に少なく、漁期後半の不漁が懸念されています。5 月以降では、ヤナシの漁獲が好調となっていますが、エリや刺網等では平年の 1/2 以下の漁獲量となっており、引き続き漁獲や資源状況を注視していき、必要に応じて更なる資源対策を検討します。

(2) 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

琵琶湖などを水源とする農業水利システムと魚のゆりかご水田等が織りなす琵琶湖と共生する環境
 こだわり農業など県独自の農業システムについて、「世界農業遺産」の認定に向けた取組を推進します。

この中で、滋賀ならではの自然と人がつながる農業・農法のストーリー性を更に磨き上げるとともに、この取組のプロセスを通じて、県産物の高付加価値化や観光資源としての活用等につなげ、滋賀の農業を健全な姿で次世代に引き継ぎます。

【平成 31 年度（2019 年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎滋賀を世界農業遺産認定申請候補地域に

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
「世界農業遺産」認定申請 候補地域としての農林水産 省の承認	(平成26年度) —	—	庁内ワーキング 等による検討開 始	準備会の設置や 認定に向けた機 運の醸成	協議会の設置や 認定に向けた機 運の醸成	農林水産省の承 認	60%程度

- ・「世界農業遺産」認定に向けて、県内市町や県域団体等からなる「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進準備会」が主体となってシンポジウムの開催やSNSの活用などを実施したことにより、滋賀ならではの魅力的な農林水産業の価値の発信や共感、機運の醸成を図るための取組を進めるとともに、申請主体となる「琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業推進協議会」を設立することができました。
- ・申請にあたっては、世界的独自性や遺産的な価値のあるものとして、資源にやさしい「伝統的琵琶湖漁業」や水田に遡上する湖魚を育む「魚のゆりかご水田」、米と湖魚との融合から生まれた食文化である「鮎ずし」などの象徴的な取組を中核にしつつ、現代的な取組として、「日本一の環境こだわり農業」や水源となる森林保全活動などをひとつのストーリーとしてアピールします。
- ・今後は、このストーリーを更に磨き上げながら、当初の予定を1年度前倒しし、平成30年度の日本農業遺産の認定・世界農業遺産の認定申請に係る承認、さらには、平成31年度の「世界農業遺産」認定を目指すとともに、生産者の自信と誇りにつながるよう、地域の魅力の再認識や農産物の高付加価値化など、地域活性化に向けた取組を進めていきます。

(3) 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

琵琶湖をはじめとした環境保全で培ってきた豊かな自然と相まって、緑地の保全や県民が集う公園の整備を進めることにより、子どもの健やかな育成を支える遊び場・憩いの場を創出するとともに、子育て世帯のための空き家リノベーションなどにより、ゆとりある生活環境の実現を図ります。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎都市公園面積を6%アップ

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
都市公園総面積	(平成25年度) 1,221ha	1,244ha	1,252ha	1,272ha	(平成28年度) (1,272ha)	1,300ha	(50.0%)

- ・限られた予算枠の中で、順次都市公園の整備を進めることができました。その結果、目標達成に向け順調に面積が拡大しています。
- ・引き続き、都市公園の魅力向上に努めるとともに、関係機関と十分調整・連携し事業促進を図ります。

(4) “ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

生活困窮や引きこもりなど、生きづらさを抱える人たちが、ひとの絆と支え合いで安心して生活し、居場所と出番を持てるような地域づくりを目指します。

特に、一人ももれなく「子どもが笑顔で暮らす滋賀」を目指し、地域のリーダーを育成しながら、民間との協働で困りごとのまるごと解決に取り組みます。

【平成31年度（2019年度）の目標とする指標に対する進捗、評価・課題・今後の対応等】

◎地域づくり活動拠点を各小学校区1箇所以上確保

K P I	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	達成率 平成29年度
「滋賀の縁（えにし）」認証活動数	(平成26年度) 0活動	—	32活動	98活動 (累計)	284活動 (累計)	300活動 (累計)	94.7%

- ・「遊べる・学べる淡海子ども食堂」、「ハローわくわく仕事体験の場」など地域における共生の場づくりが順調に増加しています。
- ・引き続き地域づくりの活動拠点が増加するよう、地域の支え合い活動の重要性や活性化について必要な情報提供などを行います。
- ・今後は、子ども食堂や仕事体験の場づくりなどを通じて、地域の課題に応じた社会資源を結びつけることで、地域の自律的なつながりをより高めていきます。

(参考資料) 平成29年度(2017年度)における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率		
「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト									
1	出生数		(平成26年) 12,729人	12,729人	12,622人	12,072人	11,598人	13,000人	
					0%	0%	0%		
2	合計特殊出生率		(平成26年) 1.53	1.53	1.61	1.56	1.54	1.69	
					50.0%	18.8%	6.3%		
「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト									
3	県政世論調査「子どもの生きる力を育むきめ細かな教育環境の整備」の項目における県の施策への満足度		(平成26年度) 13.5%	13.5%	20.4%	20.5%	26.2%	30%	
					41.8%	42.4%	77.0%		
4	児童生徒の授業の理解度	小学校国語	(平成26年度) 78.9%	78.9%	81.1%	85.7%	87.8%	85.0%	
					36.1%	100%	100%		
		小学校算数	(平成26年度) 77.6%	77.6%	78.3%	83.0%	84.3%	85.0%	
					9.5%	73.0%	90.5%		
		中学校国語	(平成26年度) 65.4%	65.4%	70.4%	74.2%	76.7%	80.0%	
					34.2%	60.3%	77.4%		
		中学校数学	(平成26年度) 67.7%	67.7%	70.4%	68.1%	71.4%	80.0%	
					22.0%	3.3%	30.1%		
5	びわ湖ホール舞台芸術体験事業参加児童数		(平成26年度) 6,755人	6,755人	8,367人	8,014人	8,194人	14,000人	
					22.2%	17.4%	19.9%		
滋賀ウォーターバレープロジェクト									
6	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の構成企業・団体数		(平成26年度) 120企業・団体	120企業・団体	131企業・団体	147企業・団体	162企業・団体	150企業・団体	
					36.7%	90.0%	100%		
7	水環境ビジネスの推進母体である「しが水環境ビジネス推進フォーラム」活動を通じた商談件数		(平成26年度) —	—	109件	310件 (累計)	658件 (累計)	1,000件 (H27～31累計)	
					10.9%	31.0%	65.8%		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率		
次世代のための成長産業創出プロジェクト									
8	本県における新設事業所数		(現状) 1,166社 (H19～24年平均)	(現状) 1,166社 (H19～24年平均)	1,365社 (H23～25年平均)	—	—	1,500社 (平成30年) (H28～30年平均)	
					59.6%	—	—		
産業人材育成・確保プロジェクト									
9	県内大学生の県内企業への就職率		(平成26年度) 10.1%	10.1%	11.2%	11.9%	集計中	12.1%	
					55.0%	90.0%	—		
働く力・稼ぐ力向上プロジェクト									
10	20～34歳の若者の就業している割合		(平成24年度) 76.2%	—	—	—	—	78.0%	
					—	—	—		
11	25～44歳の女性の就業している割合		(平成24年度) 68.5%	—	—	—	—	73.0%	
					—	—	—		
12	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録企業数 累計		(平成26年度) 699件	699件	763件 (累計)	835件 (累計)	919件 (累計)	1,000件 (累計)	
					21.3%	45.2%	73.1%		
移住促進プロジェクト									
13	移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数		(平成26年度) —	—	98件	233件 (累計)	340件 (累計)	300件 (H27～31年度)	
					32.7%	77.7%	100%		
滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト									
14	延べ宿泊者数		(平成26年度) 331万人 (見込み)	333万人	383万人	378万人	387万人 (見込み)	400万人	
					74.6%	67.2%	80.6%		
15	延べ観光入込客数		(平成26年度) 4,675万人 (見込み)	4,633万人	4,794万人	5,077万人	5,226万人 (見込み)	5,000万人	
					43.9%	100%	100%		
16	観光消費額		(平成26年度) 1,579億円 (見込み)	1,583億円	1,638億円	1,735億円	1,786億円 (見込み)	1,700億円	
					47.0%	100%	100%		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率		
高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト									
17	健康寿命	男性	(平成24年度) 79.79年	79.94年	(平成26年度) (79.94年)	(平成27年度) (80.25年)	(平成28年度) (80.43年)	80.13年	
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)		
		女性	(平成24年度) 83.29年	83.80年	(平成26年度) (83.80年)	(平成27年度) (83.91年)	(平成28年度) (84.38年)	84.62年	
					—	(平成27年度) (13.4%)	(平成28年度) (70.7%)		
18	在宅療養支援診療所数		(平成25年度) 104診療所	116診療所	130診療所	137診療所	141診療所	170診療所	
					25.9%	38.9%	46.3%		
19	介護予防につながる取組 を実施する地域の活動の 場（団体）数		(平成26年度) 1,071団体	1,071団体	1,136団体	(平成27年度) (1,136団体)	(平成28年度) (1,105団体)	1,400団体	
					19.8%	(平成27年度) (19.8%)	(平成28年度) (10.3%)		
滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト									
20	新しいエネルギー社会を 実現する先導的な取組モ デルの形成件数		(平成26年度) 0件	0件	0件	0件	3件	5件 （累計）	
					0%	0%	60.0%		
「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト									
21	オリンピック・パラリン ピック東京大会の事前合 宿の誘致		(平成26年度) —	—	滋賀らしい事 前合宿誘致検 討 海外プロモ ーション活動実 施	ホストタウン の登録（3 件）	ホストタウン の新規申請 （2件）	事前合宿の誘 致	
					20%程度	25%程度	25%程度		
22	オリンピック・パラリン ピック東京大会の文化プ ログラムの採択件数		(平成26年度) —	—	—	4件	109件	600件 (H28～31年度 累計)	
					—	0.7%	18.2%		
持続可能な県土づくりプロジェクト									
23	人口減少社会に対応した 滋賀県国土利用計画に改 定		(平成26年度) —	—	県土利用の基 本方向まで審 議	人口減少社会 に対応した県 国土利用計画 に改定	人口減少社会 に対応した県 国土利用計画 に改定済	人口減少社会に 対応した県国土 利用計画に改定	
					50%程度	100%	100%		
24	個別インフラごとの長寿 命化計画の策定		(平成26年度) 17計画	17計画	22計画	25計画	25計画	34計画	
					29.4%	47.1%	47.1%		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率		
「山〜里〜湖」農山漁村つながりプロジェクト									
25	新規就農者数		(平成25年度) 130人	—	103人	213人 (累計)	314人 (累計)	500人 (H27〜31累計)	
					20. 6%	42. 6%	62. 8%		
26	農地や農業用施設を共同 で維持保全されている面積		(平成26年度) 35, 276ha	35, 276ha	35, 760ha	36, 035ha	36, 104ha	37, 800ha	
					19. 2%	30. 1%	32. 8%		
27	県内の主食用水稲作付面積 全体に占める環境こだわり米の割合		(平成26年度) 41%	41%	43%	45%	45%	50%	
					22. 2%	44. 4%	44. 4%		
交通まちづくりプロジェクト									
28	鉄道の乗車人員（１日当 たり）		(平成25年度) 364, 900人	360, 097人	(平成26年度) (360, 097人)	(平成27年度) (367, 426人)	(平成28年度) (368, 974人)	365, 000人	
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)		
29	バスの乗車人員（１日当 たり）		(平成25年度) 56, 024人	56, 472人	(平成26年度) (56, 472人)	(平成27年度) (56, 849人)	(平成28年度) (58, 016人)	56, 000人	
					—	(平成27年度) (100%)	(平成28年度) (100%)		
30	湖国のみち開通目標にお ける道路開通延長		(平成26年度) —	—	7km	16. 0km	21. 4km	33km (H27〜31累計)	
					21. 2%	48. 5%	64. 8%		
31	新たな県内高速道路路ス マートインターチェンジ 設置に向けた取組の推進		(平成26年度) —	—	新設に向け、 概ね県工程の 半分まで実施	小谷城スマート インター チェンジの整 備・供用	小谷城スマート インター チェンジ供用 済	高速道路スマート インターチェンジの新設	
					50%程度	100%	100%		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率		
地域の防災・防犯力向上プロジェクト									
32	人口1万人当たりの刑法犯認知件数を全国平均以下で維持		(平成26年) 87.5件	87.5件	79.6件	67.4件	61.5件	全国平均以下	
			全国平均 94.4件	全国平均 94.4件	全国平均 85.7件	全国平均 77.8件	全国平均 71.5件		
					100%	100%	100%		
33	水害に強い地域づくり取組地区数		(平成26年度) 2地区	2地区	10地区 (累計)	22地区 (累計)	34地区 (累計)	50地区 (累計)	
					16.7%	41.7%	66.7%		
34	自主防災組織率		(平成25年度) 86.8%	86.3%	(平成26年度) (86.3%)	(平成27年度) (84.4%)	(平成28年度) (86.5%)	90%	
					—	(平成27年度) (0%)	(平成28年度) (5.4%)		
琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト									
35	琵琶湖の水質		(平成26年度) —	懇話会の設置	懇話会・審議会での検討	○第7期琵琶湖に係る湖沼水質保全計画に「生態系保全を視野に入れたT0C等による水質管理手法の検討」を位置付け ○環境省の競争的資金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討	○環境省の競争的資金を活用した研究の実施 ○内閣府の地方創生推進交付金を活用した研究の開始 ○懇話会・審議会での検討 ○政府提案の実施	T0Cなど、生態系に配慮した新たな指標の導入	
					20%程度	50%程度	50%程度		
36	琵琶湖の水草		(平成26年度) 約50km ²	約50km ²	約50km ²	約40km ²	約25km ²	約30km ²	
					0%	50.0%	100%		
37	琵琶湖漁業の漁獲量（外来魚を除く）		(平成25年度) 879トン (速報値)	880トン (確定値)	979トン (確定値)	(平成27年度) (979トン) (確定値)	(平成28年度) (947トン) (確定値)	1,500トン	
					16.0%	(平成27年度) (16.0%)	(平成28年度) (10.8%)		

No	K P I	区分	策定時	基準 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)	備考
					達成率	達成率	達成率		
滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト									
38	「世界農業遺産」認定申請候補地域としての農林水産省の承認		(平成26年度) —	—	庁内ワーキング等による検討開始	準備会の設置や認定に向けた機運の醸成	協議会の設置や認定に向けた機運の醸成	農林水産省の承認	
					20%程度	40%程度	60%程度		
滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト									
39	都市公園総面積		(平成25年度) 1, 221ha	1, 244ha	1, 252ha	1, 272ha	(平成28年度) (1, 272ha)	1, 300ha	
					—	50. 0%	(平成28年度) (50. 0%)		
“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト									
40	「滋賀の縁（えにし）」認証活動数		(平成26年度) 0活動	—	32活動	98活動 (累計)	284活動 (累計)	300活動 (累計)	
					10. 7%	32. 7%	94. 7%		